

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第23期) 至 平成23年3月31日

フィールズ株式会社

(E03407)

第23期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フィールズ株式会社

目 次

頁

第23期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

平成22年 3月連結会計年度	119
平成23年 3月連結会計年度	123
平成22年 3月会計年度	127
平成23年 3月会計年度	129

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	85,321	101,818	73,035	66,342	103,593
経常利益 (百万円)	9,202	11,705	991	7,761	13,684
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,710	5,296	△1,481	3,289	7,520
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	7,382
純資産額 (百万円)	42,836	46,331	39,496	41,187	47,021
総資産額 (百万円)	66,081	69,168	52,064	81,329	78,971
1株当たり純資産額 (円)	118,487.37	128,201.49	117,326.58	123,645.89	140,853.00
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	10,692.29	15,263.76	△4,271.78	9,796.56	22,643.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	64.3	75.8	50.5	59.2
自己資本利益率 (%)	9.2	12.4	△3.5	8.2	17.1
株価収益率 (倍)	17.8	9.0	—	11.1	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,293	11,127	4,147	8,429	8,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,772	△14,604	△6,182	△1,011	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,488	△1,384	602	△2,687	△3,915
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,819	12,693	11,181	15,906	15,632
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,022〔843〕	1,077〔694〕	827〔453〕	909〔372〕	1,149〔635〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在せず当期純損失を計上しているため、第22期及び第23期は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第21期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	71,314	82,758	53,143	61,357	90,971
経常利益 (百万円)	9,393	12,463	5,842	8,830	13,451
当期純利益 (百万円)	4,773	4,153	1,145	4,538	6,826
資本金 (百万円)	7,948	7,948	7,948	7,948	7,948
発行済株式総数 (株)	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000
純資産額 (百万円)	42,001	44,367	41,853	44,703	49,724
総資産額 (百万円)	57,509	58,622	51,787	82,782	78,949
1株当たり純資産額 (円)	121,042.25	127,861.20	124,430.66	134,602.25	149,719.43
1株当たり配当額 (円)	4,000	4,500	4,500	4,500	5,000
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,500)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13,755.49	11,970.60	3,304.50	13,517.04	20,555.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	75.7	80.8	54.0	63.0
自己資本利益率 (%)	11.8	9.6	2.7	10.5	14.5
株価収益率 (倍)	13.8	11.4	42.5	8.0	6.9
配当性向 (%)	29.1	37.6	136.2	33.3	24.3
従業員数 (名)	737	681	628	619	639

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第22期及び第23期は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第20期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当4,000円、設立20周年記念配当500円です。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社)
平成11年 1月	ISO9002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結
平成14年 3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35.0%)
平成14年12月	「ISO9001」へ移行
平成15年 3月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資 JASDAQ市場に上場
平成15年11月	株式会社ダイドー(現、株式会社ビスティ)と遊技機販売取引基本契約を締結
平成16年 2月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに出資(出資比率:36.1%)
平成16年 6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成16年 7月	東京都渋谷区に本店移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに追加出資(出資比率:57.4%) 株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率:30.0%)
平成17年 7月	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社を子会社化(出資比率:100.0%) ジェイ坂崎マーケティング株式会社に出資(出資比率:65.0%)
平成17年10月	プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社3社を合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社へ商号変更(出資比率:61.8%)
平成17年11月	株式会社イーアクティブに出資(出資比率:100.0%)
平成18年 4月	株式会社ディースリー・パブリッシャーは、会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を株式会社ディースリーに変更し、新たに株式会社ディースリー・パブリッシャー設立 株式会社シンクアーツを子会社化(出資比率:100.0%)
平成18年 6月	株式会社イーアクティブの商号をフィールズピクチャーズ株式会社に変更
平成18年10月	株式会社フューチャースコープに出資(出資比率:83.3%)
平成19年 2月	イルデル株式会社設立(出資比率:60.0%)
平成19年 8月	ISO27001を取得(情報システム部門)
平成19年10月	株式会社デジタルロードの商号をルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社に変更

年月	沿革
平成19年12月	株式会社EXPRESSを子会社化(出資比率：80.0%) ハルキ・フィールズシネマファンドを設立(出資比率：90.0%)
平成20年1月	新日テクノロジー株式会社を分割により設立(出資比率：100.0%) 株式会社Bbmfマガジンに出資(出資比率：33.8%)
平成20年2月	京楽産業.株式会社と共同事業契約を締結
平成20年3月	株式会社エスピーオーに出資(出資比率：34.0%)
平成21年1月	フィールズピクチャーズ株式会社及びホワイトトラッシュチャーミングジャパン株式会社を吸収合併
平成21年3月	株式会社シンクアーツ清算終了 株式会社ディースリーの全株式を売却
平成21年5月	K-1インターナショナル株式会社(出資比率：85.7%)及び株式会社F(出資比率：100.0%)を設立
平成22年3月	株式会社総合メディアを設立(出資比率：35.0%)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場 株式会社ヒーローズを設立(出資比率：49.0%) 株式会社円谷プロダクション(出資比率：51.0%)及び株式会社デジタル・フロンティア(出資比率：74.3%)を子会社化
平成22年6月	株式会社デジタル・フロンティア株式追加取得(出資比率：86.9%)
平成22年10月	イルデル株式会社清算終了 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	NHN Japan株式会社と共同出資にてアイピー・ブロス株式会社を設立(出資比率：85.0%)
平成23年1月	株式会社マイクロキャビン(出資比率：85.0%)を子会社化
平成23年2月	ハルキ・フィールズシネマファンド清算終了

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社16社、関連会社7社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下の通りです。

なお、セグメントと同一の区分です。

事業区分	事業内容	会社名
PS・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入 遊技機ソフトの企画・開発等	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社F 株式会社マイクロキャビン 新日テクノロジー株式会社 株式会社総合メディア 株式会社ロデオ 株式会社SANKYO
モバイル・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ アイビー・ブロス株式会社
スポーツエンタテインメント・フィールド	スポーツマネジメント他	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 (他3社)
その他・フィールド	映画・テレビ番組等映像の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売等	株式会社円谷プロダクション 株式会社デジタル・フロンティア ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 株式会社ヒーローズ (他7社)

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。(下図参照)

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店(販売仲介・2次)をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採用しているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

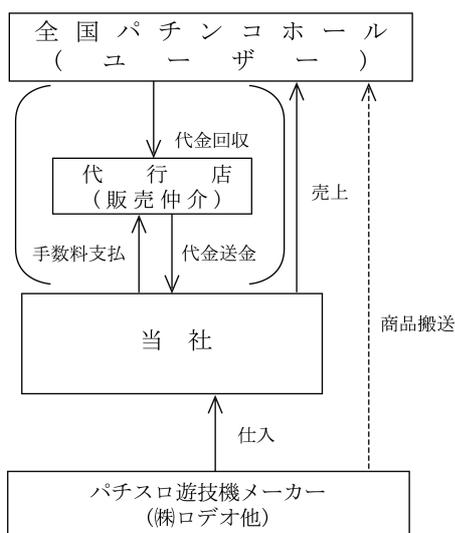
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

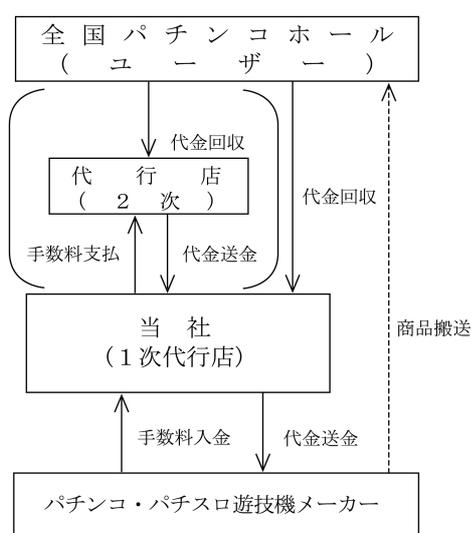
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール)、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点です。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され(損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上先は遊技機メーカー)、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点です。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売

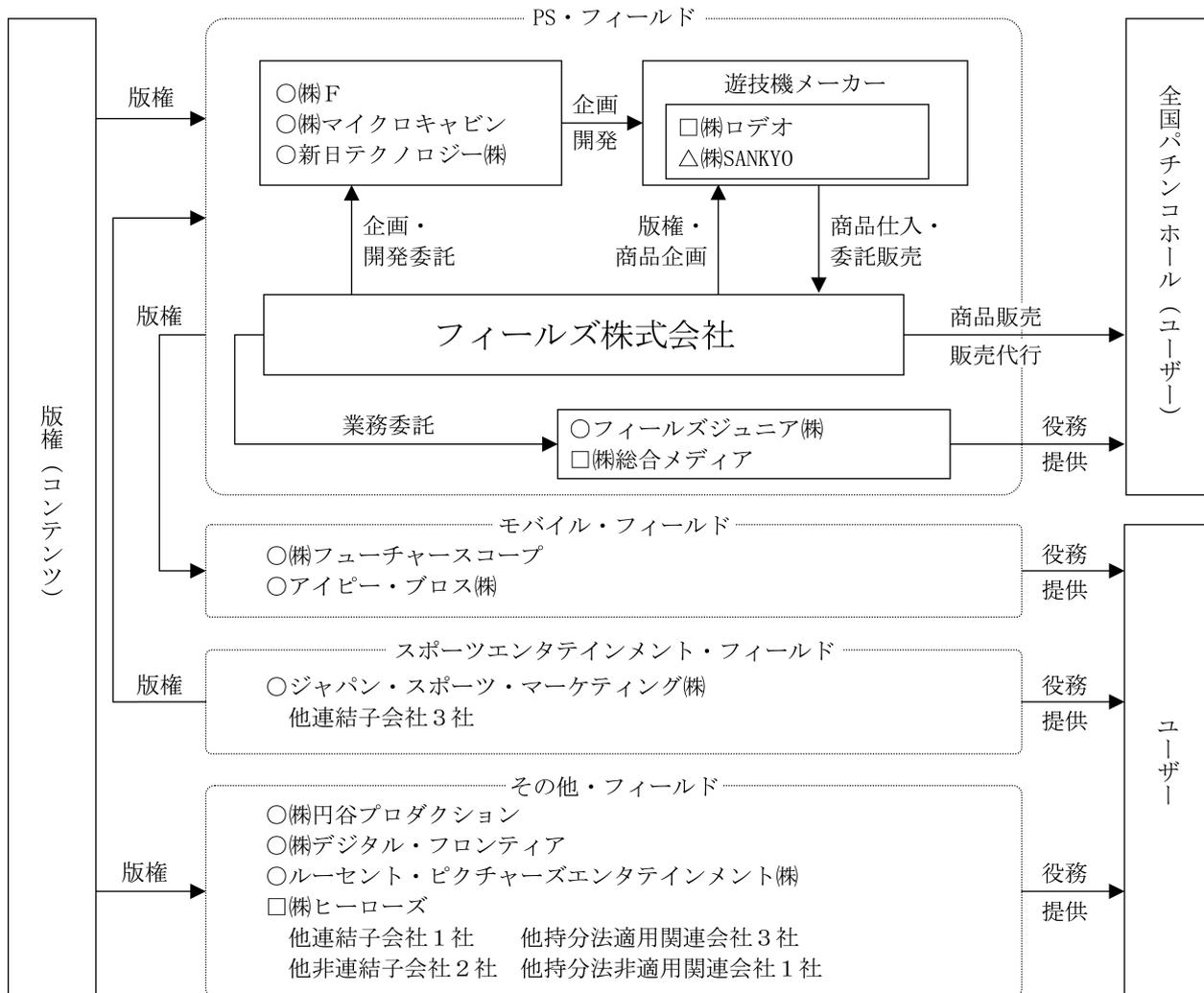


代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

事業の系統図は概ね次の通りです。



○印 連結子会社 □印 持分法適用関連会社 △印 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10	遊技機のメンテナンス等	100.0	遊技機の設置・ メンテナンス等 役員の兼任 1名
株式会社F	東京都渋谷区	200	遊技機の企画・開発	100.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託
株式会社マイクロキャビン	三重県四日市市	227	業務用機器向けソフトの企画開発	85.0	企画に関する業務委託
新日テクノロジー株式会社	東京都台東区	50	遊技機の開発	100.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60	モバイルコンテンツの提供サービス及び通信販売	83.3	役員の兼任 1名 資金の援助
アイビー・プロス株式会社	東京都渋谷区	75	知的財産のデジタル事業化 遊技機の専門サイトの構築・運営	85.0	—
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会社	東京都渋谷区	200	アスリート等に対するマネジメント スポーツジムの経営	61.8	役員の兼任 2名 資金の援助
株式会社円谷プロダクション	東京都世田谷区	310	映画・テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売	51.0	役員の兼任 2名 資金の援助
株式会社デジタル・フロンティア	東京都目黒区	31	コンピュータ・グラフィックス の企画・制作等	86.9	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託 資金の援助
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区	20	アニメーションの企画、制作及び プロデュース	90.0	役員の兼任 2名 企画に関する業務委託 資金の援助
(他4社)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機の開発・製造	35.0	遊技機の仕入 営業保証金の差入
株式会社総合メディア	東京都台東区	10	セールスプロモーションに関する 企画・制作	35.0	役員の兼任 1名
株式会社ヒーローズ	東京都渋谷区	10	出版物の企画・販売	49.0	役員の兼任 2名
(他3社)	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
株式会社SANKYO(注)	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造及び販売	(被所有) 15.7	遊技機の代行店 販売手数料収入

(注) 有価証券報告書提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PS・フィールド	784 [586]
モバイル・フィールド	46 [-]
スポーツエンタテインメント・フィールド	173 [31]
その他・フィールド	146 [18]
合計	1,149 [635]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除く)は年間の平均人員を [] 外数で記載しています。
- 2 前連結会計年度末に比べ使用人数が240名増加していますが、これは主にその他・フィールドに属する株式会社田谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティアを新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
639	34.4	6.7	6,556

セグメントの名称	従業員数(名)
PS・フィールド	639
合計	639

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

21世紀の成熟化する日本社会において、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続くものと認知されています。人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生みだしており、ここには、多くのビジネスチャンスが存在しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、この増加をたどる余暇に対して商品・サービスを提供する企業グループであり、人々の生活や環境等の変化を研究、分析、予測することでビジネスチャンスを見いだし、事業活動を展開しています。

当連結会計年度（以下、当期）の連結業績は下記の通りです。

売上高は103,593百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益は13,136百万円（同61.7%増）、経常利益は13,684百万円（同76.3%増）と、前年同期と比較して大幅な増収増益になりました。

その主因は、パチスロ遊技機販売において、平成22年3月に販売を開始した「新鬼武者」などの追加受注が好調であったことに加え、「俺の空～蒼き正義魂～」、「モバスロ エヴァンゲリヲン～真実の翼～」などの新機種販売も堅調に推移し、過去最高の販売台数となったことで、売上はもとより利益面が大きく伸長しました。

さらに、平成22年4月に㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの2社を連結子会社としたことによりグループ事業関連の収益改善が進み、業績向上に寄与しました。

当期純利益は、特別利益として215百万円を、特別損失として488百万円を計上した結果、7,520百万円（同128.6%増）となりました。

《セグメント情報》

セグメントの業績は次の通りです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

①PS・フィールド

パチンコ・パチスロ市場は、遊技機設置台数でパチンコはほぼ横ばい、パチスロは近年の減少傾向が底を打ち増加に転じています。また、ホール軒数は減少傾向にありますが、小規模店舗の統廃合や新規出店などにより店舗の大型化が進んだことで1店舗当たりの設置台数は前年同期比2.4%増となっています。この結果、市場全体の設置台数は同1.0%増とわずかながら増加に転じ回復に向かっています（警察庁調べ）。

こうした環境下、遊技機販売市場はパチンコ遊技機では相対的に中古機需要の高い低玉貸し営業の浸透もあって集客投資の要である新台の入れ替えが停滞し、販売台数の減少傾向が見られました。一方、魅力的な大型シリーズ機の販売は堅調に推移しました。

パチスロ遊技機においては特定機種への人気集中が進んだことで、販売台数が着実に伸長しました。

当社ではこうした市場の変化を的確にとらえ、より創り込みを進めたエンタテインメント性の高い機種を投入することで販売台数シェア*の向上に努めてきました。

当期のパチスロ遊技機販売では、「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の両機が市場から高い評価を受け、追加受注が好調に推移しました。加えて、ロデオ10周年シリーズ「俺の空～蒼き正義魂～」、新たな遊技サービスを提供する「モバスロ」機能を搭載した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」(継続販売中)などの計6機種を発売した結果、過去最高の販売台数となりました。

なお、東日本大震災の影響により、平成23年3月下旬に販売を開始した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」に対し、一部顧客の要望で次期への納期変更が発生しましたが、当第3四半期まで業績が好調に推移していたことから、当期業績予想への影響は限定的となりました。

パチンコ遊技機販売では、大型ヒット機種となった「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」など計4機種を発売しました。

また、平成23年1月に、遊技機液晶表示用の映像ソフトウェア開発を主力事業とする(株)マイクロキャビンの株式85.0%を(株)AQインタラクティブから取得し、連結子会社としました。

当期のパチンコ遊技機販売台数は262,614台(前年同期68,120台減)、販売台数シェアは9.1%と前年同期比でほぼ同様の水準を維持しました。パチスロ遊技機販売台数は217,659台(同98,513台増)で同シェアは前年同期比5.6ポイント増の24.5%と大幅に拡大し、前年に引き続き業界トップの座を堅持しました。このようにパチスロ遊技機販売が業績を牽引した結果、P・S・フィールドの売上高は94,115百万円(前年同期比50.9%増)、営業利益は12,866百万円(同58.2%増)となりました。

*各販売台数シェアは、当社調べによるものです。

<当期の販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～	平成22年 6月	(株)ビスティ製
CR清水の次郎長 Light ver.	平成22年 8月	(株)ビスティ製
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～ Light ver.	平成22年 11月	(株)ビスティ製
CRカンフーパンダ	平成23年 2月	(株)ビスティ製
パチンコ遊技機 総計上台数合計	262,614 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] 新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	平成22年 3月	(株)ビスティ製
[前期継続販売] 新鬼武者	平成22年 3月	(株)ロデオ製
ガメラ	平成22年 6月	(株)ロデオ製
アベノ橋魔法☆商店街	平成22年 8月	(株)ビスティ製
俺の空～蒼き正義魂～	平成22年 12月	(株)ロデオ製
超重神グラヴィオン	平成23年 1月	(株)ロデオ製
戦国BASARA2	平成23年 2月	(株)エンターライズ製
モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	平成23年 3月	(株)ビスティ製
パチスロ遊技機 総計上台数合計	217,659 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

②モバイル・フィールド

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化、通信アクセス網の整備を背景に、モバイル、PCともにいまなお発展を続けています。とくにモバイルではスマートフォンの普及が本格化し、ゲームや電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツに需要の高まりが見られます。

こうした市場環境のなか、当期は有料会員数の拡大を目指し、当社の強みであるPS関連コンテンツを活用したオンラインサービスの拡充に加え、その他領域においても保有コンテンツを活かした新サービスの開発投資を積極的に実施しました。

携帯コンテンツ「フィールドズモバイル」は、遊技機販売との相乗効果で堅調に推移しました。また新しいコミュニケーション文化の創出を目指してサービスを開始した携帯コンテンツ「写メ字」は、当初の想定を上回る伸長を見せました。急速に拡大するスマートフォンなど次世代携帯端末市場に向けては、パチスロ遊技機シミュレーターのアプリ配信を開始するなど、対応を強化しました。さらにP S・フィールド及びモバイル・フィールドのクロスメディア展開の一環として、「モバスロ エヴァンゲリオン〜真実の翼〜」と連動した「モバスロ」、オンラインホールを実現した「Pspace (Pスペース)」のサービスを開始しました。

なお、平成22年12月に、オンラインゲームポータルサイト「ハンゲーム」を運営するNHN Japan(株)と当社の共同出資で設立したアイピー・ブロス(株)におきましては、当社グループやパートナー企業が保有する知的財産 (IP) を多様なプラットフォームに提供する体制を構築しています。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は2,032百万円 (前年同期比11.6%増)、営業利益は236百万円 (同39.9%減) となりました。

③スポーツエンタテインメント・フィールド

当期は、前期に引き続きスポーツ関連事業の経営改善に努めました。

ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のアスリート・マネジメント事業は、大きく変化する市場環境を踏まえ、抜本的な事業の見直しに着手しました。

フィットネスクラブ事業は、従来から取り組んでいるプロスポーツ選手を対象としたプロフェッショナルサービス、健康志向の高い方々に向けた付加価値の高いサービスを「トータル・ワークアウト」ブランドで提供し、サービスの質の高さを訴求して会員の獲得に努めました。また、多くの人々の余暇ニーズに直結するプログラムの構築を継続して推進してきました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は2,171百万円 (前年同期比10.1%減)、営業損失は290百万円 (前年同期は324百万円の営業損失) となりました。

④その他・フィールド

当期は、「ウルトラマンシリーズ」などの優良なIPを有する(株)円谷プロダクションや、コンピュータ・グラフィックス制作の国内大手企業(株)デジタル・フロンティアを当社グループに迎え、グループ事業の拡大を目指し積極的な新規事業を展開しました。さらに、(株)小学館クリエイティブとの共同出資で出版会社(株)ヒーローズを設立、月刊コミック誌の創刊を視野に準備を進めるなど、枯渇傾向の見られる優良IPの開発・創造に必要な基盤強化に注力しました。なお、(株)円谷プロダクションでは、新作映画の公開や「ウルトラマンシリーズ45周年」の企画を立ち上げるなど、IPの活性化を図る諸施策を推進しています。

(株)デジタル・フロンティアは、ゲーム及びパチンコ・パチスロ遊技機向けコンピュータ・グラフィックス制作に加え、平成23年1月に公開された映画「GANTZ」のVFX (ビジュアル・エフェクツ：映像視覚効果) 制作を行うなど、ハイレベルなVFX技術を活かした映像制作事業を拡大しました。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、3D映像関連技術を活かして国内外のパートナー企業との連携を深めるとともに、新たな作品公開に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は5,881百万円 (前年同期比849.7%増)、営業利益は315百万円 (前年同期は70百万円の営業損失) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、15,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,005百万円（前年同期は8,429百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,410百万円、売上債権の減少4,907百万円、仕入債務の減少9,155百万円、法人税等の支払5,258百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,356百万円（前年同期は1,011百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,191百万円、無形固定資産の取得による支出1,008百万円、有形固定資産の取得による支出482百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,915百万円（前年同期は2,687百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1,657百万円、短期借入金の返済による減少1,209百万円、社債の償還による支出877百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
P S・フィールド	1,606	324.6
モバイル・フィールド	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
その他・フィールド	3,590	—
合計	5,196	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 セグメント間取引については相殺消去しています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
P S・フィールド	725	—	1,188	—
モバイル・フィールド	—	—	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—	—	—
その他・フィールド	2,331	—	1,395	—
合計	3,057	—	2,584	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 セグメント間取引については相殺消去しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
P S・フィールド	93,880	51.1
モバイル・フィールド	1,990	9.5
スポーツエンタテインメント・フィールド	2,143	△10.1
その他・フィールド	5,578	—
合計	103,593	56.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ビスティ	16,078	24.2	13,350	12.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	56,268	84.1
モバイル・フィールド	51	29.7
スポーツエンタテインメント・フィールド	58	△10.5
その他・フィールド	185	—
合計	56,563	84.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、パチンコ・パチスロ分野を起点として多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大しています。その中核的な強み形成の基幹エンジンは「コンテンツビジネス」にあります。当社グループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出及び多元的な二次利用を目的とする著作権（商品化権）等を取得し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームソフトウェアをはじめとする多様なメディアにコンテンツを提供する事業を推進しています。

当社の経営の基本方針は「株主重視」であり、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として経営資源の最適配分を目指しています。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

経済産業省は、日本経済の未来を担う産業育成を目指す「新産業創造戦略」（平成16年5月発表）、さらには「新経済成長戦略」（平成18年6月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメーションやゲームソフトウェア等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、コンテンツビジネスの本質は商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多元的利用を図ることにあると考えています。そのため、パチンコ・パチスロ遊技機をはじめとした多様なメディアへ商業的に価値の高いコンテンツを安定的かつ継続的に供給することが、事業活動における重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してきました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っています。

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、設立からのおよそ10年間においては遊技機流通のオープン化を目指し、全国のパチンコホールに対してサービス、空間、遊技機のあり方などファンの皆様が喜ぶ提案を実施し、直近の10年間においては、大手遊技機メーカーと提携し、魅力的なコンテンツを搭載した射幸性に頼らない遊技機の提供に努め、パチンコ市場の発展と健全化に寄与することで自らも成長してきました。あわせて遊技機におけるコンテンツの重要性を認識し、遊技機のエンタテインメント化に先駆けてコンテンツビジネスを積極的に推進しています。

こうした実績をベースに、当社グループにおいては、次の10年、さらに持続的な成長のためには、既存事業の強化や見直しに加え、新たな余暇ビジネスの創出が不可欠であると認識しています。

当社グループは、10年後のあるべき姿の実現に向け、平成21年3月期からの5会計年度を第1期とする中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画においては「市場の拡大・健全化に寄与する商品の提供」と「優良コンテンツの発掘・育成・活性化」を成長基本方針として、次の通り戦略的に推進していきます。

PS（パチンコ・パチスロ）事業戦略については、パチンコ・パチスロ市場が大きな変革期を迎えており、優良な商品を市場に提供できるかどうかの生き残りをかけた二極化が加速されるなか、当社はPS市場拡大・活性化への寄与とともに、圧倒的な収益基盤として拡大するために、①提携戦略の推進、②企画・開発力の強化、③営業基盤の強化、等を推進していきます。

グループ事業戦略については、①PS化のための優良版權の取得推進、②マルチユース展開による収益拡大、③各メディアへの積極投資による一次コンテンツの創出を推進していきます。

経営基盤強化については、事業面での強化に加え、企業の社会的責任を果たすため、グループ・ガバナンスの強化、企業文化醸成・意識改革の推進など経営基盤の強化も実施していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）です。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は平成22年3月期（65.8%、23.0%）、平成23年3月期（72.1%、12.7%）となっています。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、株式会社ロデオ及び提携メーカーである株式会社ビスティからの仕入れとなっています。平成23年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ47.2%、24.3%（連結）となっています。

当社のPS・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は株式会社ロデオが1年、株式会社ビスティが3年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資にかかわるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開しています。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、又は投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) P S・フィールド

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	株式会社ロデオの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで以後、1年ごとの更新（継続更新中）
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで以後、3年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造するパチンコ遊技機について独占的に販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで以後、3年ごとの自動更新

また、下記の契約は当連結会計年度において解約しています。

相手方の名称	契約品目	契約内容	解約した時期
株式会社オリンピア	パチスロ遊技機	株式会社オリンピアの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成22年8月

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、51,051百万円と前連結会計年度末比5,643百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、10,089百万円と前連結会計年度末比368百万円の増加となりました。これは主に新たに連結の範囲に含めた子会社の取得に伴う資産の増加によるものです。

無形固定資産は5,070百万円と前連結会計年度末比2,736百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、12,760百万円と前連結会計年度末比181百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

以上の結果、資産の部は78,971百万円と前連結会計年度末比2,357百万円の減少となりました。

負債の部

流動負債は、27,587百万円と前連結会計年度末比8,258百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,362百万円と前連結会計年度末比66百万円の増加となりました。これは主に会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加、社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は31,949百万円と前連結会計年度末比8,192百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産の部は、47,021百万円と前連結会計年度末比5,834百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りです。

(6) 戦略的現状と見通し

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、IPの多角的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、スポーツ、映像、出版、アニメなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

主力のパチンコ・パチスロ分野では、より多くの人々が楽しめるコンテンツを活用し、既存ファンを魅了することはもとより新規顧客を創造できる商品創出を目指し、企画力、開発力の強化に資する基礎研究に取り組んでいます。とりわけ、大衆文化の源流として日本人の心に深く根を下ろし、パチンコ・パチスロとの親和性が極めて高い“ヒーローもの”研究は、より付加価値の高い商品を生み出すために必要不可欠な取り組みと位置づけ、他エンタテインメントと比較しても遜色のない企画品質・開発品質の実現を目指しています。

第二の成長の軸であるモバイルを含めたオンラインサービス分野では、P S・フィールドとモバイル・フィールドのクロスメディア展開を実現した新サービスの開始、スマートフォンなど次世代携帯端末市場への対応強化、多様なIPを活用したデジタルコンテンツの企画・プロデュースを目的とする合弁会社の設立など、有料会員数の拡大を目指した諸施策を推進してきました。今後、こうした取り組みを引き続き強化することで、まずは着実な成果を挙げ、将来にはパチンコ・パチスロ分野に続く事業の柱に育てていきたいと考えています。

映像、出版、アニメ分野をはじめとしたその他のエンタテインメント分野では、各メディアの特性にあわせたコンテンツの活用によって、新たなビジネスチャンスを獲得していきます。

次期の見通しについては、パチンコ・パチスロ分野において、東日本大震災が及ぼすパチンコホールへの影響が懸念されます。また一部のパチンコ・パチスロメーカーでは部品不足などで当初計画から生産・出荷がずれることが予想されます。このため商品の投入時期につきましては慎重に検討する必要があります。

もちろん、当社及び提携メーカーにおいては震災直後から部品の確保などの諸施策を講じていたこともあり、複数の新商品を年度内に発売できる体制を整え、意欲的な大型タイトルも発表していく予定です。加えてグループ事業の積極展開による収益寄与が拡大し、コンテンツビジネスを核とした新たな成長への押し上げも着実に進んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は551百万円であり、その主な内容はP S・フィールドにおける支店の移転・改修によるものです。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

P S・フィールド

平成23年3月31日現在

地域	支店数及び事務所数(店)	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社・東京事務所 本社(東京都渋谷区)他	4	327	254	270 (498.68)	16	868	255
北海道・東北支社 札幌支店(札幌市白石区)他	3	205	14	— (—)	—	220	39
北関東支社 高崎支店(群馬県高崎市)他	3	27	11	— (—)	—	39	30
東京支社 東京支店(東京都台東区)他	6	56	27	— (—)	—	84	121
名古屋支社 名古屋支店(名古屋市中川区) 他	3	1,081	22	476 (2,243.37)	—	1,580	48
大阪支社 大阪支店(大阪市西区)他	4	229	24	4,822 (3,058.05)	—	5,076	69
中・四国支社 広島支店(広島市東区)他	3	158	14	336 (826.79)	—	510	34
九州支社 福岡支店(福岡市博多区)他	4	285	18	266 (456.88)	—	570	43

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、車両運搬具です。

3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下の通りです。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
工具、器具及び備品	1	5年	1	2

(2) 国内子会社

P S・フィールド

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
株式会社 マイクロキャビン	本社 (三重県四日市市)他	本社機能他	138	5	137 (6,976.27)	0	281	41

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、機械装置及び運搬具です。

スポーツエンタテインメント・フィールド

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会社	関東地区 (東京都港区) 他	2	店舗設備及び トレーニング 機器等	69	24	— (—)	—	94	143
株式会社EXPRESS	九州地区 (福岡市博多区)	1	店舗設備及び トレーニング 機器等	186	17	— (—)	—	204	30

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

その他・フィールド

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 デジタル・フロンティア	本社 (東京都目黒区)	本社機能	46	142	— (—)	—	189	63
株式会社 円谷プロダクション	本社 (東京都世田谷区) 他	本社機能他	19	23	12 (790.00)	7	63	66
	ウルトラマンランド (熊本県荒尾市) 他	直営施設	138	3	— (—)	—	141	8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、機械装置及び運搬機です。

(3) 在外子会社

主要な設備がないため記載を省略しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

PS・フィールド

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	大阪支社	支店の移転等	6,100	5,249	自己資金	平成20年 6月	平成24年 1月	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はあ りません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月3日	173,500	347,000	—	7,948	—	7,994

(注) 株式分割

1:2

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	20	78	119	4	9,408	9,642	—
所有株式数(株)	—	30,598	3,063	72,717	36,857	29	203,736	347,000	—
所有株式数の割合(%)	—	8.82	0.88	20.96	10.62	0.01	58.71	100.00	—

(注) 自己株式 14,885株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	52,050	15.00
山本剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,609	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,964	2.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,680	2.21
大屋高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,880	1.12
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	3,622	1.04
計	—	228,183	65.76

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式 14,885株(4.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,885	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115	332,115	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	332,115	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	14,885	—	14,885	4.29
計	—	14,885	—	14,885	4.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,885	—	14,885	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成23年3月期の配当は、中間配当で1株につき500円増配の2,500円としたのに続き、期末配当も2,500円（通期で5,000円）としています。連結配当性向は22.1%です。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日 取締役会決議	830	2,500
平成23年6月22日 定時株主総会決議	830	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	435,000	199,000	229,000	146,100	159,700
最低(円)	163,000	110,000	89,800	101,900	101,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	104,500	113,500	132,900	140,200	152,500	159,700
最低(円)	101,200	101,400	109,900	127,300	128,600	106,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	山本英俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 平成12年4月 平成19年6月 平成22年9月 当社代表取締役社長 有限会社東京糸井重里事務所 (現、株式会社東京糸井重里事務所) 取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社田谷プロダクション取締 役(現任)	(注)3	86,750
代表取締役 社長	—	大屋高志	昭和40年12月25日生	昭和63年4月 平成11年5月 平成19年4月 平成19年6月 日本勧業角丸証券株式会社(現、 みずほインベスターズ証券株式会 社)入社 ドイツ証券株式会社入社 当社入社執行役員社長室 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,500
専務取締役	グループ 事業管掌 兼 事業本部長	繁松徹也	昭和43年1月6日生	平成2年4月 平成9年8月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 株式会社富士銀行入行 富士証券株式会社(現、みずほ証 券株式会社)出向 コンセイユ・レジャンデル株式 会社代表取締役 株式会社フューチャースコープ取 締役(現任) 当社入社執行役員社長室 当社執行役員グループ戦略本部長 当社専務取締役グループ戦略本部長 当社専務取締役グループ事業管掌 兼事業本部長(現任) 株式会社田谷プロダクション取締 役(現任) 株式会社ヒーローズ取締役(現 任) 株式会社デジタル・フロンティア 取締役(現任)	(注)3	900
専務取締役	P S 事業 管掌	秋山清晴	昭和27年3月29日生	平成元年7月 平成8年3月 平成12年10月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年5月 当社入社 当社営業本部中国支社長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部西日本統括 部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業本部管掌 当社常務取締役事業統括本部副本 部長兼開発本部長 当社専務取締役営業本部、商品本 部管掌 当社専務取締役営業本部、開発本 部管掌 当社専務取締役 P S 事業管掌(現 任) 株式会社 F 代表取締役社長(現 任)	(注)3	507

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	コンテンツ 本部長	栗原 正和	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 株式会社システムコミュニケーションズ入社 昭和62年10月 株式会社電通入社 平成19年5月 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長 平成20年4月 当社執行役員商品本部長 平成20年6月 当社取締役商品本部長 平成21年4月 当社取締役企画本部長 平成21年6月 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社常務取締役開発本部長 株式会社ヒーローズ取締役(現任) 平成23年4月 当社常務取締役コンテンツ本部長(現任) 平成23年6月 株式会社デジタル・フロンティア取締役(現任)	(注)3	—
取締役	計画管理 本部長	山中 裕之	昭和42年12月23日生	平成元年5月 当社入社 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役計画管理本部長(現任)	(注)3	300
取締役	コーポレ ート本部長	伊藤 英雄	昭和44年8月11日生	平成7年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成10年7月 Philip Morris International Japan株式会社入社 平成12年7月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成16年3月 TESCO Japan株式会社入社情報システム部長 平成17年12月 当社入社開発本部情報システム部門CIO 平成18年6月 当社執行役員CIO業務企画本部長 平成20年4月 当社執行役員コーポレート本部長 平成20年6月 当社取締役コーポレート本部長(現任)	(注)3	—
取締役	営業本部長	藤井 晶	昭和35年4月19日生	昭和58年4月 中央宣興株式会社入社 平成3年3月 株式会社セム入社東京オフィス所長 平成8年4月 株式会社旭通信社(現、株式会社アサツーディ・ケイ)入社 平成12年1月 同社プロモーション本部副部長 平成15年7月 当社入社販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成15年11月 当社執行役員販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成17年7月 当社執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長(現任) フィールズジュニア株式会社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社総合メディア取締役(現任)	(注)3	—
取締役	会長室長	末 永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現、シティグループ証券株式会社)入社 平成13年11月 当社監査役 平成14年6月 当社取締役 平成16年3月 当社取締役広報室長 平成16年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社取締役IR広報室長 平成18年6月 当社取締役社長室長 平成20年4月 当社取締役会長室長(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 非常勤	—	糸井重里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 平成13年6月	有限会社東京糸井重里事務所 (現、株式会社東京糸井重里事務所)代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	800
監査役 常勤	—	松下滋	昭和14年3月23日生	平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	大阪大学大学院客員教授 大阪外国語大学(現、大阪大学) 大学院客員教授 株式会社三和総合研究所(現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)取締役理事 同社主席エコノミスト 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 非常勤	—	小池勲夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 平成7年6月 平成10年5月 平成14年6月 平成19年9月	新日本ファイナンス株式会社代表 取締役副社長 同社常勤監査役 同社顧問 当社監査役(現任) 株式会社東京糸井重里事務所監査 役(現任)	(注)5	50
監査役 非常勤	—	古田善香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年6月 平成19年2月	国税庁直税部審理課審理第1係長 大蔵省主税局総務課主税調査官 国税不服審判所国税審判官 東京国税局課税第一部次長 京橋税務署長 古田善香税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社マネースクウェア・ジャ パン監査役(現任)	(注)4	—
監査役 非常勤	—	中元紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 昭和42年4月 昭和48年1月 平成元年7月 平成4年3月 平成9年4月 平成11年11月 平成17年4月 平成20年6月	弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィ ッツ(現、アンダーソン・毛利・ 友常)法律事務所入所 同所パートナー ジェイアイ傷害火災保険株式会社 監査役(現任) 大阪国際学園理事・評議員(現任) 九州大学大学院法学府非常勤講師 (現任) イー・アクセス株式会社監査役 (現任) 環太平洋弁護士会(IPBA)事務局長 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							93,907

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 松下滋氏、小池勲夫氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役松下滋氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役小池勲夫氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は11名で、小澤謙一、畑中英昭、藤島輝男、若園秀夫、小澤洋介、黒川裕介、大塩忠正、菊池伸之、植木英則、鎌形英一及び富永政雄で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものです。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

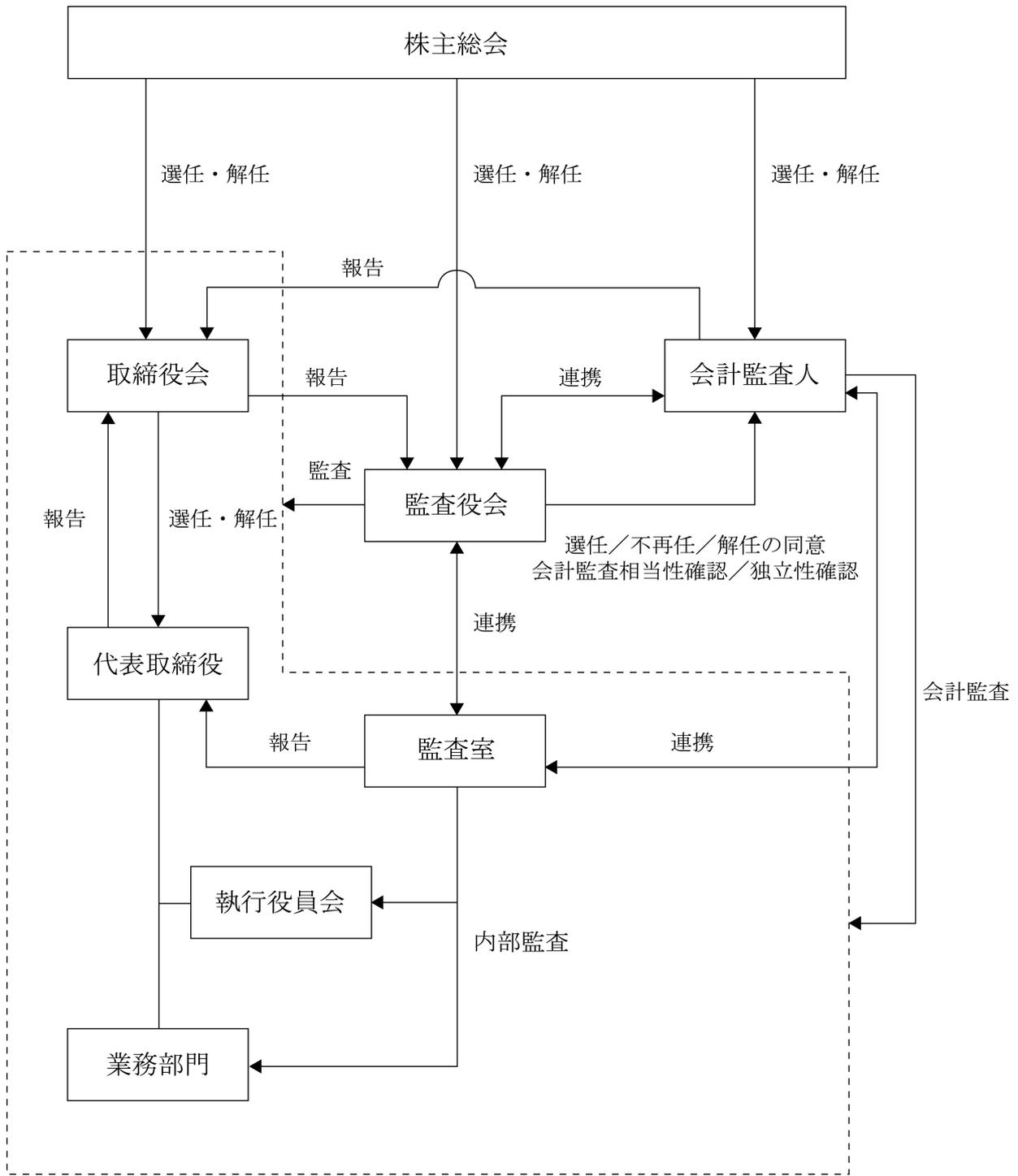
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、業務全般にわたる諸規程の下で、権限委譲が行われており、各職位が明確な権限と責任をもって業務を執行する体制となっています。

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。毎月開催される監査役会には、内部監査部門である監査室が同席し、監査役による取締役及び重要な従業員から個別ヒアリングの機会を設けています。さらに監査役会と会計監査人は定期的に意見交換会を開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討していきますが、当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めていきます。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次の通り決議しています。

1) 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、並びに取締役及び従業員の教育研修を行っている。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役会に報告する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期及び単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議・調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会及びグループ各社社長に報告する。

7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法等の法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、監査室がこれを行うものとし、監査室に係る業務を十分遂行し得る者を配置する。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況の報告を行うとともに、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及び内容をすみやかに報告する。また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席及び議事録等の関連資料の閲覧並びにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室及び監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員、全従業員に配布し、共有している。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ、関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ情報収集・管理に努めている。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う体制としています。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を法務部が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の賠償額は、いずれの契約も金3百万円又は会社法第425条第1項の額の合計額とのいずれか高い額を限度としています。

② 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む4名で実施しています。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っています。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に内部統制の評価及び監査結果の報告・意見交換を行っています。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当社の社外取締役1名は当連結会計年度末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しています。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

<社外取締役>

- ・糸井重里氏

社外取締役の糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動をしており、当社のコンテンツビジネスにも高い見識を持っており、また豊富な経験と独自の発想から、当社の事業戦略への積極的な参画を期し選任しています。

株式会社東京糸井重里事務所代表取締役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

<社外監査役>

- ・松下滋氏

常勤監査役である松下 滋氏は大手金融機関及び金融系総合研究所に勤務してきたエコノミストです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

・小池救夫氏

非常勤監査役である小池 救夫氏は大手証券会社の元役員であり、証券発行市場のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

また、株式会社東京糸井重里事務所社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

・古田善香氏

非常勤監査役である古田 善香氏は国税業務を担当してきた税務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

また、古田善香税理士事務所所長及び株式会社マネースクウェア・ジャパン社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

・中元紘一郎氏

非常勤監査役である中元紘一郎氏は弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有する法務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

ジェイアイ傷害火災保険株式会社社外監査役及びイー・アクセス株式会社社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

また、アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問であり、当社と同事務所の間には法律顧問契約が締結されていますが、取引価格等につきましては一般的取引条件によっています。

④ 提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	656	442	—	214	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	33	27	—	6	—	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
山本 英俊 (取締役)	197	提出会社	156	—	41	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内です。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,076百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	418,400	473	営業上における取引関係維持のため
(株)平和	96,000	92	営業上における取引関係維持のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	11	営業上における取引関係維持のため

(注) (株)コモンウェルス・エンターテインメントは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	418,400	605	営業上における取引関係維持のため
(株)ティー・ワイ・オー	4,887,000	312	営業上における取引関係維持のため
(株)平和	96,000	123	営業上における取引関係維持のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	9	営業上における取引関係維持のため

(注) (株)コモンウェルス・エンターテインメントは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しています。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しています。四半期、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
岩田 亘人	三優監査法人
熊谷 康司	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士4名及び会計士補等4名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

⑦ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

イ. 取締役の定数

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	61	—
連結子会社	—	—	—	—
計	61	—	61	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,916	※1 15,873
受取手形及び売掛金	33,088	27,948
有価証券	48	—
商品及び製品	107	300
仕掛品	1,027	826
原材料及び貯蔵品	385	231
繰延税金資産	807	1,249
商品化権前渡金	2,838	2,067
その他	2,829	2,755
貸倒引当金	△355	△200
流動資産合計	56,694	51,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,349	5,478
減価償却累計額	△1,373	△2,430
建物及び構築物（純額）	2,976	3,048
機械装置及び運搬具	47	92
減価償却累計額	△20	△65
機械装置及び運搬具（純額）	26	27
工具、器具及び備品	2,414	3,097
減価償却累計額	△1,884	△2,442
工具、器具及び備品（純額）	529	654
土地	6,170	6,324
建設仮勘定	18	34
有形固定資産合計	9,721	10,089
無形固定資産		
のれん	239	2,801
その他	2,094	2,268
無形固定資産合計	2,333	5,070
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,865	※2 8,466
長期貸付金	345	417
繰延税金資産	1,124	942
その他	3,357	3,409
貸倒引当金	△114	△475
投資その他の資産合計	12,578	12,760
固定資産合計	24,634	27,920
資産合計	81,329	78,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,610	17,939
1年内償還予定の社債	720	※1 740
短期借入金	—	85
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 44
未払法人税等	3,562	4,217
賞与引当金	273	312
役員賞与引当金	135	220
受注損失引当金	11	—
事務所移転損失引当金	14	—
その他	4,517	4,028
流動負債合計	35,845	27,587
固定負債		
社債	1,510	900
長期借入金	—	65
退職給付引当金	274	339
その他	2,511	3,058
固定負債合計	4,295	4,362
負債合計	40,141	31,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	27,583	33,443
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	41,741	47,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△676	△822
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	△676	△821
少数株主持分	122	242
純資産合計	41,187	47,021
負債純資産合計	81,329	78,971

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	66,342	103,593
売上原価	39,452	68,464
売上総利益	26,889	35,129
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,587	4,006
給料	4,652	5,527
賞与引当金繰入額	257	290
役員賞与引当金繰入額	135	220
業務委託費	1,373	1,553
旅費及び交通費	469	551
減価償却費	1,175	1,393
地代家賃	1,475	1,654
貸倒引当金繰入額	249	—
退職給付費用	68	76
のれん償却額	87	366
その他	5,233	6,353
販売費及び一般管理費合計	18,764	21,993
営業利益	8,124	13,136
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	164	166
持分法による投資利益	—	552
仕入割引	21	199
受取賃貸料	30	33
還付加算金	74	—
その他	180	170
営業外収益合計	484	1,136
営業外費用		
支払利息	24	20
貸倒引当金繰入額	—	345
持分法による投資損失	258	—
出資金償却	132	61
投資有価証券運用損	312	95
為替差損	46	18
その他	72	47
営業外費用合計	846	588
経常利益	7,761	13,684
特別利益		
固定資産売却益	※1 46	—
貸倒引当金戻入額	—	162
賞与引当金戻入額	—	37
その他	7	14
特別利益合計	53	215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	*2 4	—
固定資産除却損	*3 430	—
減損損失	*4 18	*4 44
のれん償却額	—	141
投資有価証券評価損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
事務所移転損失引当金繰入額	13	—
制作中止損	24	—
その他	91	159
特別損失合計	597	488
税金等調整前当期純利益	7,218	13,410
法人税、住民税及び事業税	3,616	5,933
法人税等調整額	284	△49
法人税等合計	3,900	5,883
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,527
少数株主利益	29	6
当期純利益	3,289	7,520

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△145
為替換算調整勘定	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △144
包括利益	—	※1 7,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,375
少数株主に係る包括利益	—	6

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
前期末残高	25,808	27,583
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	3,289	7,520
当期変動額合計	1,775	5,859
当期末残高	27,583	33,443
自己株式		
前期末残高	△1,330	△1,785
当期変動額		
自己株式の取得	△454	—
当期変動額合計	△454	—
当期末残高	△1,785	△1,785
株主資本合計		
前期末残高	40,420	41,741
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	3,289	7,520
自己株式の取得	△454	—
当期変動額合計	1,320	5,859
当期末残高	41,741	47,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△956	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△145
当期変動額合計	280	△145
当期末残高	△676	△822
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△957	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△145
当期変動額合計	280	△145
当期末残高	△676	△821
少数株主持分		
前期末残高	32	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	119
当期変動額合計	89	119
当期末残高	122	242
純資産合計		
前期末残高	39,496	41,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	3,289	7,520
自己株式の取得	△454	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△25
当期変動額合計	1,690	5,834
当期末残高	41,187	47,021

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,218	13,410
減価償却費	1,368	1,734
減損損失	18	44
のれん償却額	87	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	64
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	5	—
受取利息及び受取配当金	△176	△180
仕入割引	△21	△199
持分法による投資損益 (△は益)	258	△552
支払利息	24	20
固定資産除却損	408	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
投資有価証券運用損	312	95
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
出資金償却	132	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,896	4,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557	628
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	753	771
前払費用の増減額 (△は増加)	99	153
立替金の増減額 (△は増加)	△284	△289
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,910	△9,155
未払金の増減額 (△は減少)	507	△414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	619	145
預り金の増減額 (△は減少)	△1,278	△76
その他	150	1,021
小計	5,829	13,102
利息及び配当金の受取額	183	186
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,443	△5,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,429	8,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	△482
有形固定資産の売却による収入	615	—
無形固定資産の取得による支出	△449	△1,008
投資有価証券の取得による支出	—	△366
関係会社株式の取得による支出	△3	△315
関係会社株式の売却による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,191
出資金の払込による支出	△366	△155
貸付けによる支出	△357	△243
貸付金の回収による収入	1	113
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△132
敷金及び保証金の回収による収入	134	16
その他	△23	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,209
長期借入金の返済による支出	△61	△63
社債の償還による支出	△720	△877
少数株主からの払込みによる収入	60	22
配当金の支払額	△1,511	△1,657
自己株式の取得による支出	△456	—
その他	—	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△3,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,725	△274
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	15,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,906	※1 15,632

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) 新日テクノロジー(株) (株)F ルーセント・ピクチャーズエン タテインメント(株) ハルキ・フィールズシネマファ ンド K-1インターナショナル(株) (株)フューチャースコープ (株)EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング(株) JSM HAWAII, LLC イルデル(株)</p> <p>当連結会計年度より新たに設立 した(株)F及びK-1インターナシ ョナル(株)を連結の範囲に含めていま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) 新日テクノロジー(株) (株)F ルーセント・ピクチャーズエン タテインメント(株) (株)デジタル・フロンティア (株)GEMBA K-1インターナショナル(株) (株)マイクロキャビン アイビー・プロス(株) (株)フューチャースコープ (株)EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング(株) JSM HAWAII, LLC (株)円谷プロダクション</p> <p>当連結会計年度において、株式 を新たに取得したため、(株)円谷プ ロダクション、(株)デジタル・フロ ンティア、同社子会社である(株) GEMBA、及び(株)マイクロキャビン を連結の範囲に含めています。</p> <p>当連結会計年度において、連結 子会社であったイルデル(株)は清算 終了したため、ハルキ・フィール ズシネマファンドは解散により連 結の範囲から除外しています。</p> <p>当連結会計年度において、新た に設立したアイビー・プロス(株) について連結の範囲に含めていま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイブ 上海圓谷策划有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社 (株)ロデオ (株)総合メディア (株)Bbmfマガジン (株)エスピーオー (株)角川春樹事務所</p> <p>当連結会計年度より新たに設立した(株)総合メディアについて持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数6社 (株)ヒーローズ (株)ロデオ (株)総合メディア (株)Bbmfマガジン (株)エスピーオー (株)角川春樹事務所</p> <p>当連結会計年度より新たに設立した(株)ヒーローズについて持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) 上海圓谷策划有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>① 商品 当社 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 連結子会社 総平均法</p> <p>② 仕掛品 連結子会社 個別法</p> <p>③ 原材料 連結子会社 移動平均法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次の通りです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>(1) 創立費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 当社においては、事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>—————</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	——	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない短 期的な投資からなっています。
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 方法については、全面時価評価法を 採用しています。	——
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、その効 果の発現する期間を個別に見積も り、10年以内の合理的な年数で均等 償却しています。	——
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投資 からなっています。	——

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一 部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月 31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して います。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経 常利益は、それぞれ30百万円減少し、税金等調整前当期 純利益は、173百万円減少しています。また、当会計基 準等の適用開始による資産除去債務の変動額は288百万 円です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財 務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成 20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の 一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準 第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基 準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企 業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指 針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26 日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記していました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は193百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していました「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は1,910百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していました「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」の金額は2,670百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「長期預り保証金」の金額は2,508百万円です。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「還付加算金」の金額は、0百万円です。 	<p>——</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。 前連結会計年度まで区分掲記していました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「還付加算金」の金額は3百万円です。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、5百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は1百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は1百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は39百万円です。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「為替差損益」は、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「為替差損益」の金額は4百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「未収入金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「未収入金の増減額」の金額は27百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「長期前払費用の取得による支出」は、金額の重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「長期前払費用の取得による支出」の金額は△2百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「事務所移転損失引当金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「事務所移転損失引当金の増減額」の金額は△0百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は39百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「有形固定資産の売却による収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は0百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1</p>	<p>※1 担保に供している資産 担保資産 定期預金 40百万円 担保付債務 1年内償還予定の社債 10百万円 1年内返済予定の長期借入金 30百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 1,598百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 2,208百万円</p>
<p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。 株式会社一六商事 79百万円 株式会社ニイミ 60百万円 有限会社大成観光 49百万円 有限会社大晃 46百万円 株式会社コロナ 33百万円 株式会社正栄プロジェクト 27百万円 有限会社ビッグ・ショット 26百万円 株式会社インターナショナル交易 24百万円 有限会社宝塚 21百万円 株式会社ケイズ 20百万円 その他 286件 589百万円 <u>計</u> 980百万円</p>	<p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。 株式会社ニイミ 47百万円 株式会社正栄プロジェクト 35百万円 株式会社一六商事 31百万円 有限会社大成観光 30百万円 岩本開発株式会社 28百万円 有限会社大晃 22百万円 株式会社ザシティ 21百万円 メイプラネット株式会社 17百万円 株式会社アールアンドケー 17百万円 株式会社NKランド 16百万円 その他 286件 554百万円 <u>計</u> 824百万円</p>
<p>4 当座貸越契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 19,000百万円 借入実行残高 ー百万円 <u>差引額</u> 19,000百万円</p>	<p>4 当座貸越契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 17,100百万円 借入実行残高 85百万円 <u>差引額</u> 17,015百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">用途</td><td style="text-align: center;">その他事業関連資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td style="text-align: center;">東京都港区</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: center;">18百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>その他事業関連資産については、遊休状態となっており将来の用途が定まっていないため、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品18百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。</p>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	44百万円	計	46百万円	工具、器具及び備品	4百万円	建物及び構築物	399百万円	工具、器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	22百万円	計	430百万円	用途	その他事業関連資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品	場所	東京都港区	金額	18百万円	<p>※1 ———</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">用途</td><td style="text-align: center;">その他の事業関連資産他</td></tr> <tr><td>種類</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td style="text-align: center;">東京都世田谷区他</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: center;">44百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>その他の事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物38百万円、工具、器具及び備品6百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。</p>	用途	その他の事業関連資産他	種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品	場所	東京都世田谷区他	金額	44百万円
建物及び構築物	0百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
土地	44百万円																																				
計	46百万円																																				
工具、器具及び備品	4百万円																																				
建物及び構築物	399百万円																																				
工具、器具及び備品	8百万円																																				
ソフトウェア	22百万円																																				
計	430百万円																																				
用途	その他事業関連資産																																				
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																				
場所	東京都港区																																				
金額	18百万円																																				
用途	その他の事業関連資産他																																				
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																				
場所	東京都世田谷区他																																				
金額	44百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	3,569百万円
少数株主に係る包括利益	29百万円
計	3,598百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	280百万円
為替換算調整勘定	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	280百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,643	4,242	—	14,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,242株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	672	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,885	—	—	14,885

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,916百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>15,906百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,873百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△200百万円</u> 担保預金 <u>△40百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>15,632百万円</u>
※2 —————	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得 による支出(純額)との関係は次の通りです。 (株)円谷プロダクション 平成22年3月31日現在 流動資産 611百万円 固定資産 456百万円 のれん 2,055百万円 流動負債 <u>△1,919百万円</u> 固定負債 <u>△112百万円</u> 取得価額 1,091百万円 現金及び現金同等物 <u>△53百万円</u> 取得による支出 1,037百万円 (株)デジタル・フロンティア (株)GEMBAを含む 平成22年3月31日現在 流動資産 423百万円 固定資産 181百万円 のれん 579百万円 流動負債 <u>△509百万円</u> 固定負債 <u>△1百万円</u> 少数株主持分 <u>△24百万円</u> 取得価額 650百万円 現金及び現金同等物 <u>△37百万円</u> 取得による支出 612百万円 (株)マイクロキャビン 平成22年12月31日現在 流動資産 535百万円 固定資産 319百万円 のれん 338百万円 流動負債 <u>△204百万円</u> 固定負債 <u>△159百万円</u> 少数株主持分 <u>△73百万円</u> 取得価額 756百万円 現金及び現金同等物 <u>△214百万円</u> 取得による支出 541百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	5	5	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	1年内	679百万円	1年超	1,144百万円	合計	1,824百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	7	2	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	1年内	732百万円	1年超	628百万円	合計	1,360百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	10	5	5																																														
1年内	2百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	5百万円																																																
支払リース料	14百万円																																																
減価償却費相当額	14百万円																																																
1年内	679百万円																																																
1年超	1,144百万円																																																
合計	1,824百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	10	7	2																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	2百万円																																																
支払リース料	2百万円																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																
1年内	732百万円																																																
1年超	628百万円																																																
合計	1,360百万円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注2)を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,916	15,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,088	33,088	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400	314	△85
② その他有価証券	5,304	5,304	—
(4) 長期貸付金	345	346	0
資産計	55,055	54,970	△84
(1) 支払手形及び買掛金	26,610	26,610	—
(2) 1年内償還予定の社債	720	720	0
(3) 未払法人税等	3,562	3,562	—
(4) 社債	1,510	1,510	0
負債計	32,403	32,404	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しています。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利のものについては、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	582
子会社株式	10
関連会社株式	1,588
合計	2,210

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	15,916	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,088	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券（債券（その他））	48	—	—	145
(4) 長期貸付金	—	345	—	—
資産計	49,053	345	—	545

(注) 4 社債の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	720	610	600	300	—	—
合計	720	610	600	300	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注2)を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,873	15,873	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,948		
貸倒引当金(※1)	△184		
	27,763	27,763	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400	299	△100
② その他有価証券	5,447	5,447	—
(4) 長期貸付金	417		
貸倒引当金(※2)	△388		
	29	28	△0
資産計	49,513	49,412	△100
(1) 支払手形及び買掛金	17,939	17,939	—
(2) 1年内償還予定の社債	740	740	0
(3) 短期借入金	85	85	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	44	44	0
(5) 未払法人税等	4,217	4,217	—
(6) 社債	900	900	—
(7) 長期借入金	65	62	△2
負債計	23,991	23,990	△1

(※1) 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しています。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利のものについては、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	383
子会社株式	10
関連会社株式	2,198
合計	2,618

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	15,873	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,948	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券				
債券（その他）	—	—	—	99
その他	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	—	29	—	—
資産計	43,821	29	—	599

長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない388百万円は含めていません。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	740	600	300	—	—	—
長期借入金	44	14	14	14	14	8
合計	784	614	314	14	14	8

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	314	△85
合計	400	314	△85

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	565	372	192
債券	48	15	33
その他	—	—	—
小計	614	388	226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,544	5,872	△1,328
債券	145	157	△11
その他	—	—	—
小計	4,689	6,029	△1,340
合計	5,304	6,418	△1,114

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	299	△100
合計	400	299	△100

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	728	372	355
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	728	372	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,519	6,264	△1,745
債券	99	145	△46
その他	100	100	—
小計	4,718	6,510	△1,791
合計	5,447	6,883	△1,435

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
複合金融商品(債券)	172	157	194	21
合計	172	157	194	21

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
複合金融商品(債券)	145	145	99	△46
合計	145	145	99	△46

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しています。 一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複合事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。</p>																						
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△346百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△274百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△346百万円	未認識数理計算上の差異	71百万円	退職給付引当金	△274百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△409百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△339百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△409百万円	未認識数理計算上の差異	69百万円	退職給付引当金	△339百万円										
退職給付債務	△346百万円																						
未認識数理計算上の差異	71百万円																						
退職給付引当金	△274百万円																						
退職給付債務	△409百万円																						
未認識数理計算上の差異	69百万円																						
退職給付引当金	△339百万円																						
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。</p>	退職給付費用		勤務費用	45百万円	利息費用	5百万円	数理計算上の差異の費用処理額	18百万円		70百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。</p>	退職給付費用		勤務費用	47百万円	利息費用	7百万円	数理計算上の差異の費用処理額	20百万円	厚生年金基金拠出金	4百万円		79百万円
退職給付費用																							
勤務費用	45百万円																						
利息費用	5百万円																						
数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																						
	70百万円																						
退職給付費用																							
勤務費用	47百万円																						
利息費用	7百万円																						
数理計算上の差異の費用処理額	20百万円																						
厚生年金基金拠出金	4百万円																						
	79百万円																						
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年										
割引率	2.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																						
割引率	2.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>商品化権前渡金評価損否認</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,803百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,871百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,931百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	111百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	94百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	111百万円	投資有価証券評価損否認	261百万円	商品化権前渡金評価損否認	295百万円	その他有価証券評価差額金	462百万円	繰越欠損金	1,602百万円	減価償却損金算入限度超過額	205百万円	未払事業税否認	269百万円	その他	387百万円	繰延税金資産小計	<u>3,803百万円</u>	評価性引当額	<u>△1,871百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,931百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損否認</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>商品化権前渡金評価損否認</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損否認</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,593百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,491百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,251百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,240百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>59百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,180百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,249百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	138百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	208百万円	資産除去債務	117百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	127百万円	投資有価証券運用損否認	169百万円	商品化権前渡金評価損否認	378百万円	前渡金評価損否認	242百万円	その他有価証券評価差額金	565百万円	未払事業税否認	318百万円	減価償却損金算入限度超過額	199百万円	繰越欠損金	2,593百万円	その他	432百万円	繰延税金資産小計	<u>5,491百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,251百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,240百万円</u>	資産除去費用	44百万円	その他	15百万円	繰延税金負債合計	<u>59百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>2,180百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	1,249百万円	固定資産－繰延税金資産	942百万円	固定負債－その他	△11百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	111百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	94百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	111百万円																																																																						
投資有価証券評価損否認	261百万円																																																																						
商品化権前渡金評価損否認	295百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	462百万円																																																																						
繰越欠損金	1,602百万円																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	205百万円																																																																						
未払事業税否認	269百万円																																																																						
その他	387百万円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>3,803百万円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△1,871百万円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,931百万円</u>																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	138百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	208百万円																																																																						
資産除去債務	117百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	127百万円																																																																						
投資有価証券運用損否認	169百万円																																																																						
商品化権前渡金評価損否認	378百万円																																																																						
前渡金評価損否認	242百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	565百万円																																																																						
未払事業税否認	318百万円																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	199百万円																																																																						
繰越欠損金	2,593百万円																																																																						
その他	432百万円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>5,491百万円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△3,251百万円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>2,240百万円</u>																																																																						
資産除去費用	44百万円																																																																						
その他	15百万円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>59百万円</u>																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	<u>2,180百万円</u>																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,249百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	942百万円																																																																						
固定負債－その他	△11百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>未実現取引に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>54.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金の益金不算入	△0.5%	持分法投資損益	1.6%	修正申告による影響	1.0%	外形標準課税	0.6%	役員賞与引当金	0.8%	評価性引当額の増減	5.4%	のれん償却	0.5%	未実現取引に係る税効果未認識額	0.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金の益金不算入	△0.3%	持分法投資損益	△1.7%	役員賞与引当金	0.7%	評価性引当額の増減	3.4%	のれん償却	1.5%	連結子会社の清算	△1.2%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>																		
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	0.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																						
受取配当金の益金不算入	△0.5%																																																																						
持分法投資損益	1.6%																																																																						
修正申告による影響	1.0%																																																																						
外形標準課税	0.6%																																																																						
役員賞与引当金	0.8%																																																																						
評価性引当額の増減	5.4%																																																																						
のれん償却	0.5%																																																																						
未実現取引に係る税効果未認識額	0.8%																																																																						
その他	0.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.0%</u>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	0.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																						
受取配当金の益金不算入	△0.3%																																																																						
持分法投資損益	△1.7%																																																																						
役員賞与引当金	0.7%																																																																						
評価性引当額の増減	3.4%																																																																						
のれん償却	1.5%																																																																						
連結子会社の清算	△1.2%																																																																						
その他	△0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテインメント・ フィールド	モバイル・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,120	2,385	1,818	18	66,342	—	66,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	31	2	601	895	(895)	—
計	62,379	2,416	1,821	619	67,237	(895)	66,342
営業費用	54,246	2,741	1,427	689	59,105	(887)	58,217
営業利益又は営業損失 (△)	8,133	△324	393	△70	8,131	(7)	8,124
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	80,885	1,631	1,018	518	84,055	(2,726)	81,329
減価償却費	1,153	95	120	10	1,380	(12)	1,368
減損損失	—	18	—	—	18	—	18
資本的支出	700	19	186	13	920	—	920

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

(1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等

(2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他

(3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等

(4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 追加情報

従来、「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行ったことにより、前連結会計年度において消滅しています。

従来、「スポーツ・フィールド」に含めて表示しておりましたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、当連結会計年度より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来、「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また、映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

従来、「Webサービス・フィールド」に区分していたモバイルコンテンツ事業につきましては、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充による事業展開に鑑み、当連結会計年度より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテ インメン ト・フィ ールド	モバイ ル・ フィ ールド	ゲーム・ フィ ールド	映像・ フィ ールド	その他・ フィ ールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,257	3,551	1,608	12,504	10	101	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	37	0	88	—	17	612	(612)	—
計	55,724	3,589	1,609	12,593	10	119	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	4,126	1,153	13,883	106	703	71,667	(593)	71,074
営業利益又は営業損失 (△)	4,031	△537	455	△1,289	△95	△584	1,980	(19)	1,960
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	50,927	1,988	1,033	—	—	461	54,411	(2,346)	52,064
減価償却費	1,418	161	81	108	—	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	6	—	130	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	124	128	62	—	18	4,776	(9)	4,767

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「P S・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「P S・フィールド」は遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等、「モバイル・フィールド」はモバイルコンテンツ等、「スポーツエンタテインメント・フィールド」はスポーツマネジメント他、「その他・フィールド」は映画・テレビ番組等映像の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売等となっています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	P S・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	62,120	1,818	2,385	18	66,342	—	66,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	2	31	601	895	(895)	—
計	62,379	1,821	2,416	619	67,237	(895)	66,342
セグメント利益又は損失 (△)	8,133	393	△324	△70	8,131	△7	8,124
セグメント資産	80,885	1,018	1,631	518	84,055	△2,726	81,329
その他の項目							
減価償却費	1,153	120	95	10	1,380	△12	1,368
減損損失	—	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社への投資 額	598	—	—	1,393	1,991	—	1,991
のれんの償却額	16	—	70	—	87	—	87
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	700	186	19	13	920	—	920

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円、セグメント資産の調整額△2,726百万円及び減価償却費の調整額△12百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	93,880	1,990	2,143	5,578	103,593	—	103,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	41	27	303	606	(606)	—
計	94,115	2,032	2,171	5,881	104,200	(606)	103,593
セグメント利益又は損失 (△)	12,866	236	△290	315	13,127	8	13,136
セグメント資産	75,210	1,422	904	6,128	83,667	△4,695	78,971
その他の項目							
減価償却費	1,290	179	96	171	1,738	△4	1,734
減損損失	9	4	2	28	44	—	44
持分法適用会社への投資 額	598	—	—	1,398	1,996	—	1,996
のれんの償却額	24	—	212	270	507	—	507
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,144	498	52	2,973	4,669	△14	4,655

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円、セグメント資産の調整額△4,695百万円、減価償却費の調整額△4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビスティ	13,350	P S ・ フィールド

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	P S ・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
減損損失	9	4	2	28	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	P S ・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
当期償却額	24	—	212	270	507
当期末残高	340	—	—	2,461	2,801

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の 仕入	遊技機の 仕入 (注1,2)	7,918	買掛金	7,909

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	-	遊技機の 仕入・販売 商品化権の 仕入・販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3)	14,349	売掛金	846
							商品化権 売上 (注1,3)	1,728	前受金	733
							遊技機の 仕入 (注1,2)	17,891	買掛金	16,081
							商品化権 仕入 (注1,2)	32	未払金	366

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入及び商品化権仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の 仕入	遊技機の 仕入 (注1,2)	32,292	買掛金	101
							仕入割引	199		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	-	遊技機の 仕入・販売 商品化権の 販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3)	12,369	売掛金	444
							商品化権 売上 (注1,3)	981	前受金	722
							遊技機の 仕入 (注1,2)	16,611	買掛金	12,790
									前渡金	58

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社円谷プロダクション

事業の内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売

② 企業結合を行った主な理由

幅広い分野で大きな価値を発揮しているIP(知的財産)を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成22年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の51.0%を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,091百万円
取得原価		1,091百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 2,055百万円

② 発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間 10年均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	611百万円
固定資産	456百万円
資産合計	1,067百万円
流動負債	1,919百万円
固定負債	112百万円
負債合計	2,031百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度開始日をみなし取得日として企業結合を行っているため、影響はありません。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジタル・フロンティア

事業の内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等

② 企業結合を行った主な理由

最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成22年4月16日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

74.3%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の74.3%を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	650百万円
取得原価		650百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 579百万円

② 発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間 10年均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	423百万円
固定資産	181百万円
資産合計	604百万円
流動負債	509百万円
固定負債	1百万円
負債合計	510百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度開始日をみなし取得日として企業結合を行っているため、影響はありません。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マイクロキャビン
事業の内容 業務用機器向けソフトの企画・開発

② 企業結合を行った主な理由

同社の株式を取得することで、有益なネットワークコンテンツを保有する株式会社AQインタラクティブグループとの関係強化が図れ、パチンコ・パチスロ分野はもとより、当社グループ企業が保有するIPやテクノロジーとの連携によるシナジーが期待できること等、当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成23年1月14日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

85.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の85.0%を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	756百万円
取得原価		756百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 338百万円

② 発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間 10年均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	535百万円
固定資産	319百万円
資産合計	854百万円
流動負債	204百万円
固定負債	159百万円
負債合計	363百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	440百万円
営業利益	△93百万円
経常利益	△93百万円
税金等調整前当期純利益	△93百万円
当期純利益	△79百万円
1株当たり当期純利益	△240円45銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 123,645円89銭	1株当たり純資産額 140,853円00銭
1株当たり当期純利益金額 9,796円56銭	1株当たり当期純利益金額 22,643円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,289	7,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,289	7,520
普通株式の期中平均株式数(株)	335,749	332,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、発行済株式の51.00%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>幅広い分野で大きな価値を発揮している知的財産を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP（知的財産）価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先</p> <p>株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 商号 株式会社円谷プロダクション</p> <p>② 主な事業内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売</p> <p>③ 規模（平成21年7月期）</p> <p>資本金 310 百万円</p> <p>総資産 1,862 百万円</p> <p>純資産 △832 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月2日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %)</p> <p>② 取得株式数 51,000 株(取得価額 1,091 百万円)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 51,000 株(所有割合 51.00%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容</p> <p>平成22年4月2日付で株式会社ティー・ワイ・オーの株式4,887,000株（所有割合14.99%）を第三者割当による自己株式の処分により366百万円で取得しています。</p> <p>また株式会社円谷プロダクションに対し、運転資金として1,274百万円の貸付を行っています。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年 4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年 4月16日に発行済株式の74.31%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 商号 株式会社デジタル・フロンティア ② 主な事業内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等 ③ 規模（平成21年7月期） 資本金 31 百万円 総資産 432 百万円 純資産 189 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年 4月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 353 株(取得価額 650 百万円) ③ 異動後の所有株式数 353 株(所有割合 74.31%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容 株式会社デジタル・フロンティアに対し、運転資金として100百万円の貸付を行っています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フィールズ株式会社	第1回無担保 変動利付社債	平成20年 6月27日	2,100	1,500 (600)	6ヶ月 TIBOR+ 0.25%	無担保	平成25年 6月27日
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会 社	第1回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	100	—	0.88	無担保	平成23年 3月31日
	第2回無担保 普通社債	平成17年 7月29日	30	10 (10)	0.76	無担保	平成23年 7月29日
株式会社円谷プロダク ション	第7回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	—	30 (30)	1.61	無担保	平成23年 8月31日
	第8回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	—	10 (10)	1.43	担保付	平成23年 8月31日
	第9回無担保 普通社債	平成19年 3月30日	—	40 (40)	1.42	無担保	平成24年 3月30日
株式会社マイクロキャ ビン	第2回無担保 普通社債	平成17年 3月25日	—	50 (50)	1.54	無担保	平成24年 3月23日
合計	—	—	2,230	1,640 (740)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
740	600	300	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	85	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	44	3.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	—	65	1.32	平成28年10月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	194	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	14	14	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	21,344	21,668	28,421	32,160
税金等調整前四半期純利益(百万円)	2,647	7,079	1,679	2,004
四半期純利益(百万円)	1,477	3,950	1,042	1,049
1株当たり四半期純利益(円)	4,448.58	11,896.18	3,139.48	3,159.61

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,785	13,776
受取手形	3,317	6,195
売掛金	※1 29,019	20,785
有価証券	48	—
商品及び製品	68	130
原材料及び貯蔵品	1	4
短期貸付金	—	※1 949
前渡金	※1 1,178	※1 1,729
商品化権前渡金	※1 2,901	2,209
前払費用	※1 389	318
繰延税金資産	764	1,156
その他	※1 1,572	357
貸倒引当金	△319	△157
流動資産合計	53,728	47,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,609	3,792
減価償却累計額	△937	△1,374
建物（純額）	2,672	2,418
構築物	51	56
減価償却累計額	△31	△37
構築物（純額）	19	19
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△20	△31
車両運搬具（純額）	26	16
工具、器具及び備品	1,956	1,954
減価償却累計額	△1,516	△1,565
工具、器具及び備品（純額）	440	388
土地	6,168	6,171
建設仮勘定	18	26
有形固定資産合計	9,346	9,040
無形固定資産		
のれん	11	—
ソフトウェア	1,748	1,457
その他	153	320
無形固定資産合計	1,913	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,734	1,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	8,399	10,140
出資金	256	301
関係会社出資金	22	—
長期貸付金	0	28
関係会社長期貸付金	2,587	4,344
破産更生債権等	107	52
長期前払費用	※1 165	72
繰延税金資産	3,559	3,176
関係会社長期未収入金	830	830
敷金及び保証金	※1 2,297	2,191
その他	153	141
貸倒引当金	△2,320	△2,565
投資その他の資産合計	17,794	20,672
固定資産合計	29,053	31,491
資産合計	82,782	78,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 26,229	17,261
1年内償還予定の社債	600	600
未払金	1,513	1,053
未払費用	33	40
未払法人税等	3,535	4,083
未払消費税等	401	428
前受金	765	905
預り金	293	215
前受収益	1	3
賞与引当金	241	259
役員賞与引当金	135	220
事務所移転損失引当金	14	—
資産除去債務	—	4
その他	31	27
流動負債合計	33,796	25,103
固定負債		
社債	1,500	900
退職給付引当金	271	335
長期預り保証金	2,508	2,714
資産除去債務	—	167
その他	2	3
固定負債合計	4,282	4,121
負債合計	38,079	29,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	11,209	16,375
利益剰余金合計	31,218	36,385
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	45,376	50,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△673	△819
評価・換算差額等合計	△673	△819
純資産合計	44,703	49,724
負債純資産合計	82,782	78,949

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
手数料収入	15,236	13,148
商品売上高	43,647	74,703
その他の売上高	2,473	3,118
売上高合計	61,357	90,971
売上原価		
手数料原価	1,341	1,061
商品売上原価		
商品期首たな卸高	124	68
当期商品仕入高	30,558	*1 53,722
合計	30,682	53,791
商品期末たな卸高	68	130
差引	30,613	53,661
支払手数料	1,276	2,287
商品売上原価	31,890	55,948
その他の原価	3,630	3,763
売上原価合計	36,863	60,774
売上総利益	24,493	30,197
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,322	3,640
役員報酬	498	470
給料	3,911	4,198
賞与	29	22
賞与引当金繰入額	241	259
役員賞与引当金繰入額	135	220
法定福利費	516	565
福利厚生費	43	142
業務委託費	1,258	1,358
旅費及び交通費	352	361
減価償却費	1,130	1,266
地代家賃	1,213	1,230
求人教育費	113	523
貸倒引当金繰入額	277	—
退職給付費用	71	71
その他	2,760	2,945
販売費及び一般管理費合計	15,875	17,277
営業利益	8,618	12,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 48	※1 80
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 171	※1 199
仕入割引	※1 21	※1 199
受取賃貸料	※1 30	※1 33
還付加算金	74	—
その他	※1 241	※1 211
営業外収益合計	588	724
営業外費用		
為替差損	44	12
出資金償却	132	51
減価償却費	6	—
投資有価証券運用損	92	95
出資金運用損	49	7
その他	50	26
営業外費用合計	376	193
経常利益	8,830	13,451
特別利益		
固定資産売却益	※2 46	—
貸倒引当金戻入額	23	160
賞与引当金戻入額	—	37
その他	—	2
特別利益合計	69	200
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	—
固定資産除却損	※4 412	—
投資有価証券評価損	5	—
関係会社株式評価損	121	641
貸倒引当金繰入額	143	300
事務所移転損失引当金繰入額	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他	—	40
特別損失合計	699	1,074
税引前当期純利益	8,201	12,577
法人税、住民税及び事業税	3,454	5,660
法人税等調整額	208	90
法人税等合計	3,663	5,750
当期純利益	4,538	6,826

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
資本剰余金合計		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,184	11,209
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	4,538	6,826
当期変動額合計	3,024	5,166
当期末残高	11,209	16,375
利益剰余金合計		
前期末残高	28,194	31,218
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	4,538	6,826
当期変動額合計	3,024	5,166
当期末残高	31,218	36,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△1,330	△1,785
当期変動額		
自己株式の取得	△454	—
当期変動額合計	△454	—
当期末残高	△1,785	△1,785
株主資本合計		
前期末残高	42,806	45,376
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	4,538	6,826
自己株式の取得	△454	—
当期変動額合計	2,570	5,166
当期末残高	45,376	50,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△953	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△145
当期変動額合計	280	△145
当期末残高	△673	△819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△953	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△145
当期変動額合計	280	△145
当期末残高	△673	△819
純資産合計		
前期末残高	41,853	44,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	4,538	6,826
自己株式の取得	△454	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△145
当期変動額合計	2,850	5,020
当期末残高	44,703	49,724

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。 (1) 商品 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して います。 主な耐用年数は次の通りです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しています。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ16百万円減少し、税引前当期純利益は、109百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は172百万円です。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記していました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「未収入金」の金額は134百万円です。 2. 前事業年度まで区分掲記していました「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「立替金」の金額は49百万円です。 3. 前事業年度まで区分掲記していました「保管手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「保管手形」の金額は110百万円です。 4. 前事業年度まで区分掲記していました「営業外受取手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「営業外受取手形」の金額は253百万円です。 5. 前事業年度まで区分掲記していました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」の金額は109百万円です。 6. 前事業年度まで区分掲記していました「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は18百万円です。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「還付加算金」の金額は、0百万円です。 	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していました「短期貸付金」については、総資産額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「短期貸付金」の金額は、797百万円です。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記していました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「還付加算金」の金額は0百万円です。 2. 前事業年度まで区分掲記していました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「固定資産除却損」の金額は6百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社一六商事</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株式会社正栄プロジェクト</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>株式会社インターナショナル交易</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>有限会社宝塚</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他 286件</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の賃貸契約に対して、次の通り債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フィールズジュニア株式会社</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	その他の資産	1,633百万円	買掛金	8,000百万円	株式会社一六商事	79百万円	株式会社ニイミ	60百万円	有限会社大成観光	49百万円	有限会社大晃	46百万円	株式会社コロナ	33百万円	株式会社正栄プロジェクト	27百万円	有限会社ビッグ・ショット	26百万円	株式会社インターナショナル交易	24百万円	有限会社宝塚	21百万円	株式会社ケイズ	20百万円	その他 286件	589百万円	計	980百万円	フィールズジュニア株式会社	548百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>株式会社正栄プロジェクト</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>株式会社一六商事</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ザシティ</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>株式会社アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>株式会社NKグランド</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他 286件</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の賃貸契約に対して、次の通り債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フィールズジュニア株式会社</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の社債及び金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社円谷プロダクション</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	941百万円	前渡金	922百万円	株式会社ニイミ	47百万円	株式会社正栄プロジェクト	35百万円	株式会社一六商事	31百万円	有限会社大成観光	30百万円	岩本開発株式会社	28百万円	有限会社大晃	22百万円	株式会社ザシティ	21百万円	メイプラネット株式会社	17百万円	株式会社アールアンドケー	17百万円	株式会社NKグランド	16百万円	その他 286件	554百万円	計	824百万円	フィールズジュニア株式会社	337百万円	株式会社円谷プロダクション	110百万円	当座貸越限度額	17,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	17,000百万円
その他の資産	1,633百万円																																																																										
買掛金	8,000百万円																																																																										
株式会社一六商事	79百万円																																																																										
株式会社ニイミ	60百万円																																																																										
有限会社大成観光	49百万円																																																																										
有限会社大晃	46百万円																																																																										
株式会社コロナ	33百万円																																																																										
株式会社正栄プロジェクト	27百万円																																																																										
有限会社ビッグ・ショット	26百万円																																																																										
株式会社インターナショナル交易	24百万円																																																																										
有限会社宝塚	21百万円																																																																										
株式会社ケイズ	20百万円																																																																										
その他 286件	589百万円																																																																										
計	980百万円																																																																										
フィールズジュニア株式会社	548百万円																																																																										
当座貸越限度額	19,000百万円																																																																										
借入実行残高	一百万円																																																																										
差引額	19,000百万円																																																																										
短期貸付金	941百万円																																																																										
前渡金	922百万円																																																																										
株式会社ニイミ	47百万円																																																																										
株式会社正栄プロジェクト	35百万円																																																																										
株式会社一六商事	31百万円																																																																										
有限会社大成観光	30百万円																																																																										
岩本開発株式会社	28百万円																																																																										
有限会社大晃	22百万円																																																																										
株式会社ザシティ	21百万円																																																																										
メイプラネット株式会社	17百万円																																																																										
株式会社アールアンドケー	17百万円																																																																										
株式会社NKグランド	16百万円																																																																										
その他 286件	554百万円																																																																										
計	824百万円																																																																										
フィールズジュニア株式会社	337百万円																																																																										
株式会社円谷プロダクション	110百万円																																																																										
当座貸越限度額	17,000百万円																																																																										
借入実行残高	一百万円																																																																										
差引額	17,000百万円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りです。 受取配当金 154百万円 その他営業外収益 119百万円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りです。 当期商品仕入高 32,648百万円 受取利息 79百万円 受取配当金 179百万円 仕入割引 199百万円 その他営業外収益 137百万円
※2	固定資産売却益の内訳は次の通りです。 建物 0百万円 車両運搬具 0百万円 土地 44百万円 計 46百万円	※2	——
※3	固定資産売却損は工具、器具及び備品によるものです。	※3	——
※4	固定資産除却損の内訳は次の通りです。 建物 398百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 ソフトウェア 6百万円 計 412百万円	※4	——

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,643	4,242	—	14,885

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,242株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,885	—	—	14,885

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5	2	3	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	1年内	289百万円	1年超	566百万円	合計	855百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5	3	2	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	329百万円	1年超	384百万円	合計	714百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	5	2	3																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	3百万円																																																
支払リース料	13百万円																																																
減価償却費相当額	13百万円																																																
1年内	289百万円																																																
1年超	566百万円																																																
合計	855百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	5	3	2																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	2百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年内	329百万円																																																
1年超	384百万円																																																
合計	714百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,725百万円、関連会社株式2,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,813百万円、関連会社株式2,146百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 110百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 136百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 982百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,044百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 98百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 105百万円
投資有価証券評価損否認 261百万円	投資有価証券評価損否認 41百万円
商品化権前渡金評価損否認 295百万円	商品化権前渡金評価損否認 378百万円
関係会社株式評価損否認 1,453百万円	関係会社株式評価損否認 1,720百万円
関係会社出資金評価損否認 157百万円	前渡金評価損否認 242百万円
その他有価証券評価差額金 462百万円	その他有価証券評価差額金 562百万円
未払事業税否認 262百万円	未払事業税否認 306百万円
減価償却損金算入限度超過額 107百万円	減価償却損金算入限度超過額 112百万円
その他 132百万円	その他 147百万円
繰延税金資産計 4,324百万円	評価性引当金 △465百万円
	繰延税金資産計 4,333百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.4%	住民税均等割等 0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金の益金不算入 △0.4%	受取配当金の益金不算入 △0.4%
修正申告による影響 0.9%	外形標準課税 0.4%
外形標準課税 0.5%	役員賞与引当金 0.7%
役員賞与引当金 0.7%	評価性引当金 3.7%
その他 0.4%	その他 △0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所関連の不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より10年から20年、割引率は1.3%から2.1%を採用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	165百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円
時の経過による調整額	3百万円
履行による減少額	3百万円
期末残高	172百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	134,602円25銭	1株当たり純資産額	149,719円43銭
1株当たり当期純利益金額	13,517円04銭	1株当たり当期純利益金額	20,555円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,538	6,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,538	6,826
普通株式の期中平均株式数(株)	335,749	332,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年 3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年 4月 2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、発行済株式の51.00%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>幅広い分野で大きな価値を発揮している知的財産を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP（知的財産）価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先</p> <p>株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 商号 株式会社円谷プロダクション</p> <p>② 主な事業内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売</p> <p>③ 規模（平成21年 7月期）</p> <p>資本金 310 百万円</p> <p>総資産 1,862 百万円</p> <p>純資産 △832 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年 4月 2日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %)</p> <p>② 取得株式数 51,000 株(取得価額 1,091 百万円)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 51,000 株(所有割合 51.00%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容</p> <p>平成22年 4月 2日付で株式会社ティー・ワイ・オーの株式4,887,000株（所有割合14.99%）を第三者割当による自己株式の処分により366百万円で取得しています。</p> <p>また株式会社円谷プロダクションに対し、運転資金として1,274百万円の貸付を行っています。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年 4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年 4月16日に発行済株式の74.31%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 商号 株式会社デジタル・フロンティア ② 主な事業内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等 ③ 規模（平成21年7月期） 資本金 31 百万円 総資産 432 百万円 純資産 189 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年 4月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 353 株(取得価額 650 百万円) ③ 異動後の所有株式数 353 株(所有割合 74.31%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容 株式会社デジタル・フロンティアに対し、運転資金として100百万円の貸付を行っています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	セガサミーホールディングス株式会社	418,400	605
		株式会社ティー・ワイ・オー	4,887,000	312
		株式会社平和	96,000	123
		正栄プロジェクト株式会社	100	15
		株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	9
		中部コスモシステム株式会社	100	5
		ウィザーズ株式会社	140	2
		グリッドマーク株式会社	350	2
		計	5,764,390	1,076

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	BNPパリバユーロ円建為替リンク債	200	200	
		ユーロ円建為替リンク債	200	200	
		小計	400	400	
	その他有価証券	ドイツ銀行 ターゲット・リデンプション型為替連動債	150	55	
		トウキョウマリン ターゲット・リデンプション型為替連動債	100	43	
		小計	250	99	
			計	650	499

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	—	349
		FCマンガ制作ファンド	—	33
		計	—	383

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,609	226	43 (9)	3,792	1,374	457	2,418
構築物	51	5	—	56	37	5	19
車両運搬具	47	—	—	47	31	10	16
工具、器具及び備品	1,956	123	126	1,954	1,565	172	388
土地	6,168	3	—	6,171	—	—	6,171
建設仮勘定	18	8	—	26	—	—	26
有形固定資産計	11,852	366	169 (9)	12,049	3,008	647	9,040
無形固定資産							
のれん	25	—	—	25	25	11	—
ソフトウェア	3,234	393	10	3,617	2,159	685	1,457
その他	216	276	172	320	—	—	320
無形固定資産計	3,475	670	182	3,963	2,185	696	1,778
長期前払費用	203	4	88	119	46	11	72
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,639	313	56	174	2,722
賞与引当金	241	259	203	37	259
役員賞与引当金	135	220	135	—	220
事務所移転損失引当金	14	—	14	0	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、162百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、12百万円は個別債権の回収による取崩額です。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は目的外使用です。

3 事務所移転損失引当金の「当期減少額(その他)」は目的外使用です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,301
預金の種類	
当座預金	2,296
普通預金	10,164
別段預金	13
計	12,474
合計	13,776

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	1,324
株式会社ガイア	251
株式会社オザム	83
株式会社三公商事	79
株式会社キング観光	71
その他	4,383
合計	6,195

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	2,560
" 5月 "	1,614
" 6月 "	1,447
" 7月 "	358
" 8月以降満期	214
合計	6,195

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	1,111
株式会社ダイナム	661
株式会社ビスティ	444
株式会社ガイア	430
京楽産業. 株式会社	398
その他	17,738
合計	20,785

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29,019	95,520	103,753	20,785	83.3	95.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
中古遊技機	129
その他	0
合計	130

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
食事券	3
切手・印紙等	0
回数券他	0
合計	4

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社円谷プロダクション	1,091
株式会社デジタル・フロンティア	760
株式会社マイクロキャビン	756
新日テクノロジー株式会社	600
株式会社F	400
アイピー・ブロス株式会社	127
株式会社フューチャースコープ	50
株式会社K-1インターナショナル	10
株式会社エイブ	10
フィールズジュニア株式会社	7
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	0
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	0
株式会社EXPRESS	0
(関連会社株式)	
株式会社角川春樹事務所	720
株式会社エスピーオー	673
株式会社ロデオ	595
ジー・アンド・イー株式会社	150
株式会社ヒーローズ	4
株式会社総合メディア	3
株式会社Bbmfマガジン	0
(その他の関係会社株式)	
株式会社SANKYO	4,179
合計	10,140

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	1,676
株式会社円谷プロダクション	976
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	850
株式会社EXPRESS	701
株式会社フューチャースコープ	140
合計	4,344

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ビスティ	12,796
株式会社エンターライズ	3,213
株式会社ガイナックス	214
株式会社スパイキー	163
株式会社ロデオ	101
その他	772
合計	17,261

⑨ 未払法人税等

相手先	金額(百万円)
法人税	2,748
事業税	754
住民税	580
合計	4,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは《 http://www.fields.biz/ 》です。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年4月16日に株式を取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィールズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フィールズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月22日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィールズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フィールズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、株式を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年4月16日に株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大屋高志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社10社及び持分法適用関連会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形、売掛金及び商品化権前渡金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。